

---

# 第7章 防災指針

---

## 7.1 防災指針とは

防災指針とは、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる、都市の防災に関する機能の確保を図るための指針です。

本市においても、南海トラフ地震、生駒断層帯地震による地震災害や、近年増加している豪雨による水害・土砂災害への対策は、喫緊の課題となっています。こうした背景を踏まえ、まちづくりのための総合的な防災対策を推進するため、防災指針として居住誘導区域・都市機能誘導区域における防災対策、安全確保策の取組方針と、それに基づく具体的な取組を立地適正化計画に位置づけるものとします。

## 7.2 災害ハザード情報の整理

### 1) 対象となる災害ハザード情報

本市で発生するおそれのある以下の災害ハザード情報を対象とします。

表 7-1: 対象となるハザード情報

種別	具体内容
洪水	家屋倒壊等氾濫想定区域
	浸水深（想定最大規模）
	浸水深（計画規模）
	浸水深（多段階の確率規模：1/100、1/150）
	浸水継続時間
内水氾濫	浸水実績区域
土砂災害	土砂災害（特別）警戒区域
地震	最大震度（生駒断層帯、南海トラフ）
液状化	液状化危険度（生駒断層帯、南海トラフ）
地形・地質	標高分布
	大規模盛土造成地の分布
災害履歴	災害被害状況
避難施設	避難所・避難場所の分布状況

## 2) 災害ハザードの概況整理

ハザード情報の概況として、木津川を中心とした洪水浸水に関するリスクや、南海トラフ・生駒断層帯に関する地震や液状化の被害が比較的広範囲に確認されているほか、内水氾濫や土砂災害のリスクについても一部の市街化区域内で見られます。

表 7-2:ハザード情報の整理結果

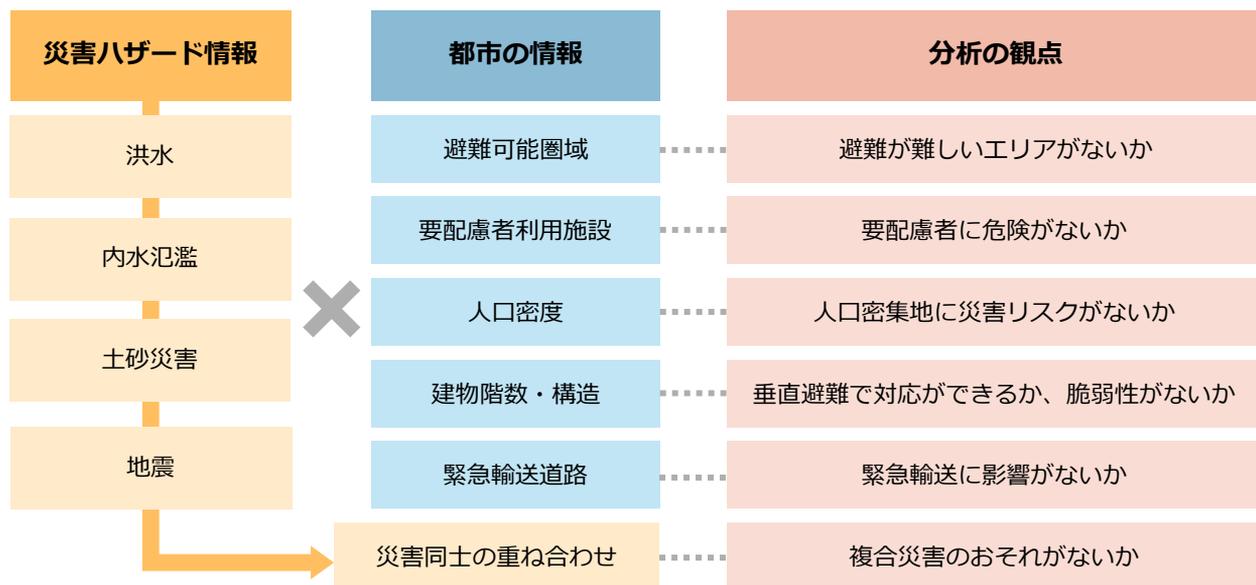
種別	具体内容
洪水	● 河岸を中心に家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されている
	● 想定最大規模の降雨により、 <b>近鉄寺田駅の周辺で 3.0～5.0m 未満、JR 山城青谷駅の周辺では 5.0～10.0m 未満</b> など、主に JR 奈良線以西の広い範囲で <b>浸水が想定</b> されている
	● 計画規模の降雨により、 <b>久津川地区の市境付近や一部の河川沿いに 3.0m 以上の浸水が想定</b> されているが、市街化区域内の大半は 3.0m 未満の浸水が想定されている
	● 超過確率 1/100 の降雨により、市内では久津川地区の一部で 3.0m 未満の浸水が想定されている
	● 超過確率 1/150 の降雨では、浸水範囲が寺田地区まで拡大すると想定されている
	● 想定最大規模の降雨により、市西部の広範囲で浸水継続時間が 1 日以上続くことが想定されている
内水氾濫	● <b>寺田地区の市街地の広範囲で浸水実績区域が存在</b> している
土砂災害	● <b>急傾斜地の崩壊および土石流に関する土砂災害警戒区域・特別警戒区域が指定</b> されており、市街化区域内の一部も含まれている
地震	● 生駒断層帯を震源とする地震が発生した場合、 <b>一部地域では建築物の損壊比率が高まるとされる震度 7</b> の揺れが想定されている
液状化	● 生駒断層帯・南海トラフともに、 <b>市街地の大部分で液状化の危険度が高いエリアが想定</b> されている
地形・地質	● 標高分布として、東部丘陵地では高低差があるものの、居住地となっているエリアは少ない
	● 大規模盛土造成地について、久世および寺田において谷埋め型を中心に分布している
災害履歴	● 戦後以降、風水害、地震が発生している
避難施設	● 指定避難所および指定緊急避難場所として、市内に 76 か所を指定している

## 7.3 重ね合わせの分析

### 1) 分析方針

本市で発生するおそれのあるハザード情報と、都市の情報を以下のとおり重ね合わせ、より災害リスクの高い箇所を抽出しました。

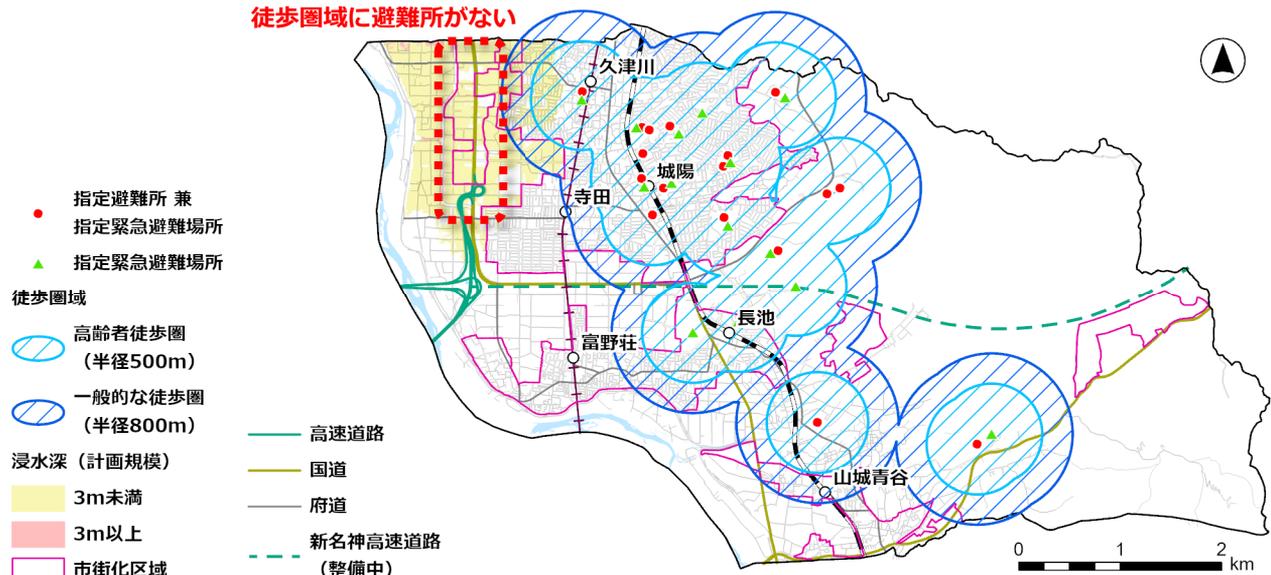
なお、ハザード情報のうち液状化については、市内の広いエリアで危険度が高いとされており、全市的な対策を行う必要があるため、今回の計画に限らず対策を進めるという観点から、防災指針における重ね合わせの分析においては対象外としました。



## 2) 洪水災害におけるリスク分析

### (1) 洪水浸水区域×避難可能圏域

計画規模の降雨による浸水では、下記のエリアで避難施設の徒歩圏域（800m）外となっており、逃げ遅れが発生する可能性があります。

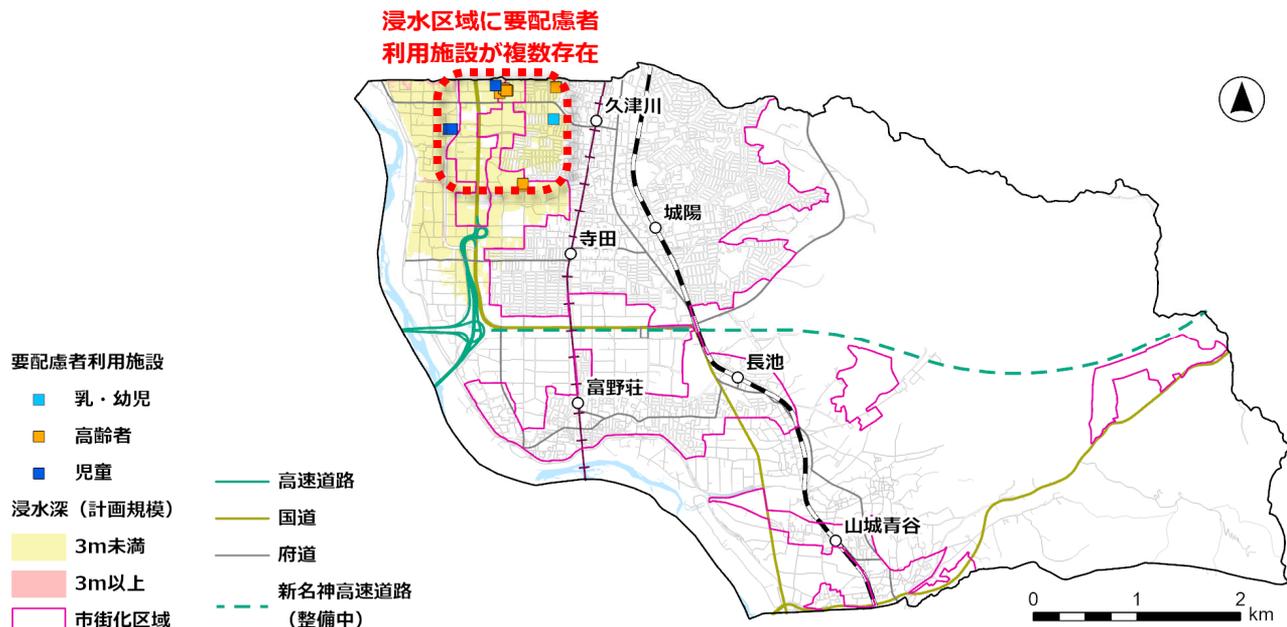


※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、城陽市防災ブック（令和4年改訂）

図 7.1: 浸水区域（計画規模）× 避難可能圏域

### (2) 洪水浸水区域×要配慮者利用施設

計画規模の降雨による浸水区域内に複数の要配慮者利用施設が存在しており、要配慮者に危険が及ぶ可能性があります。



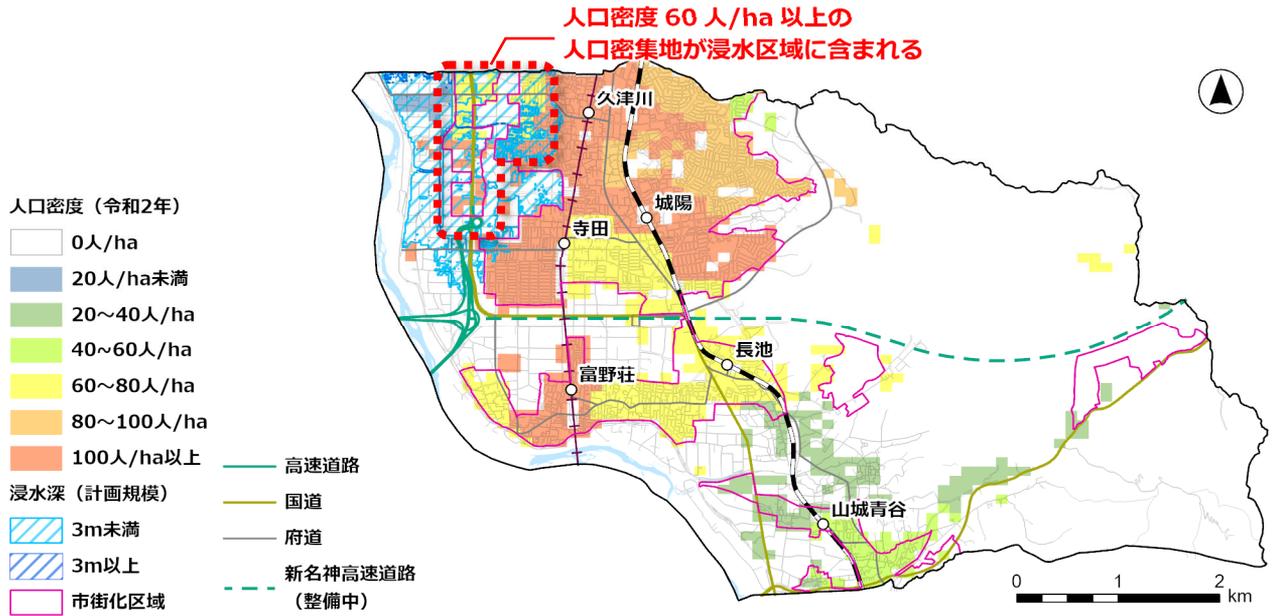
※洪水浸水区域内に位置する要配慮者施設を表示（地域防災計画参照）  
※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模

資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、城陽市地域防災計画（令和6年7月改訂）

図 7.2: 浸水区域（計画規模）× 要配慮者利用施設

### (3) 洪水浸水区域×人口密度

計画規模の降雨による浸水区域のうち、**市街化区域内は 60 人/ha 以上の人口密度の区域**となっており、被害の規模が大きくなる可能性があります。特に久津川駅西部の人口密度が 100 人/ha 以上と高くなっています。

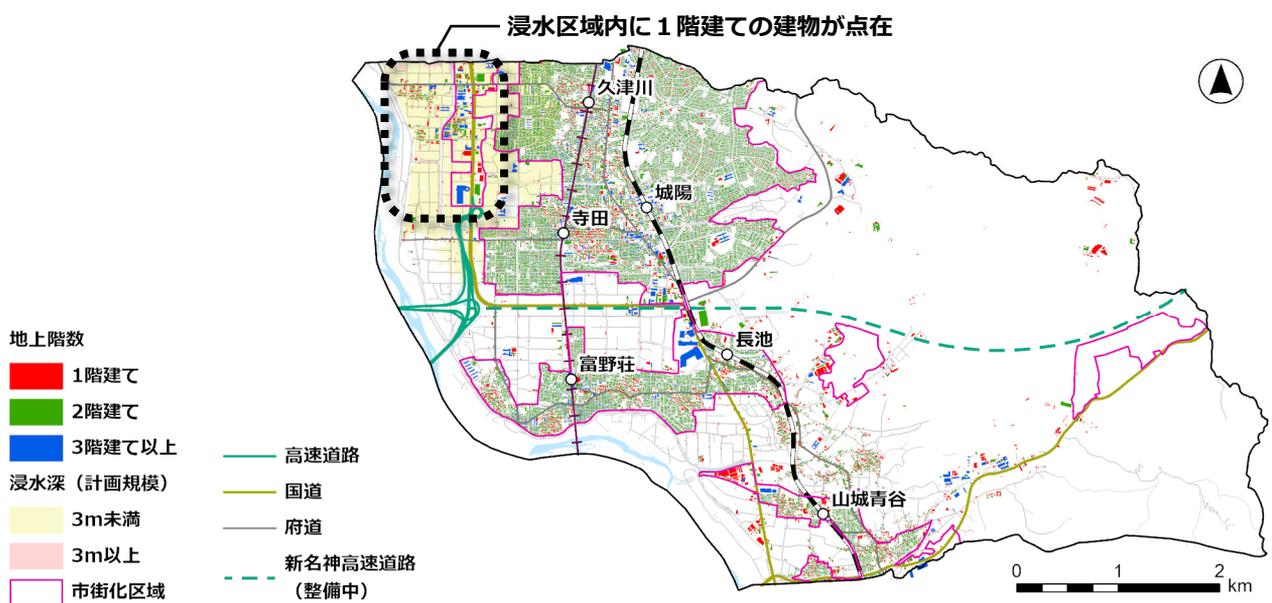


※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
 資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、  
 人口メッシュは国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」で作成

図 7.3: 浸水区域 (計画規模) × 人口密度

### (4) 洪水浸水区域×建物階数

市内には 2 階建て以上の建物が多く立地していますが、計画規模の降雨による浸水区域内に 1 階建ての建物が点在しており、浸水被害が大きくなる可能性があります。

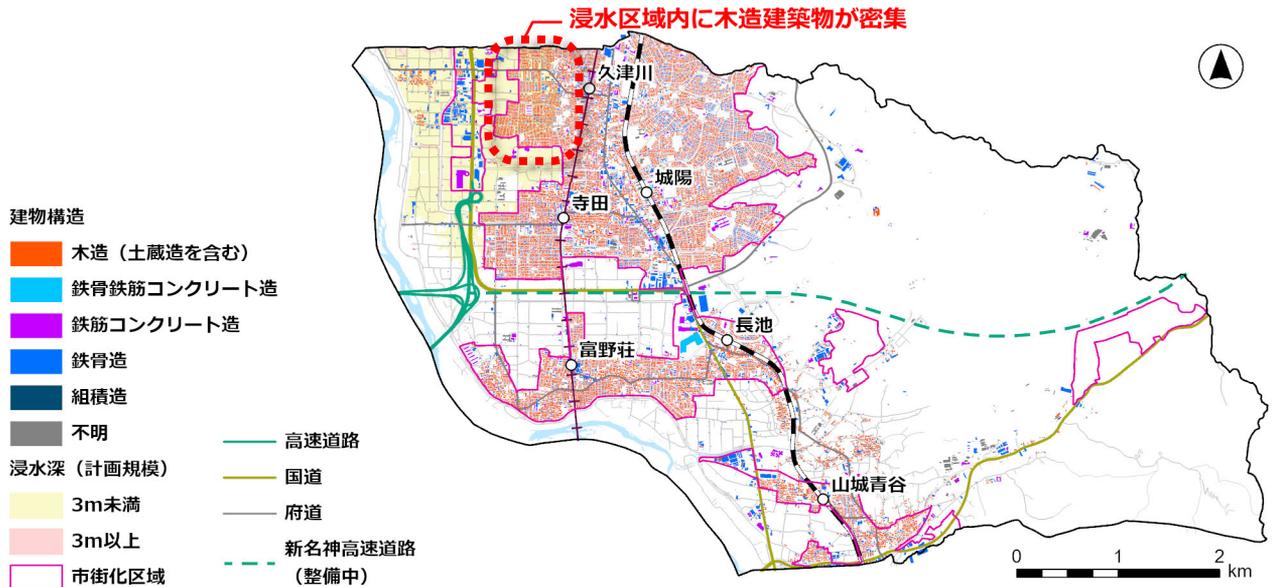


※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
 資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、都市計画基礎調査 (H31)

図 7.4: 浸水区域 (計画規模) × 建物階数

(5) 洪水浸水区域×建物構造

久津川駅の西側の計画規模の降雨による浸水区域内には木造建築物（土蔵造を含む）が密集して立地しており、浸水被害が大きくなる可能性があります。

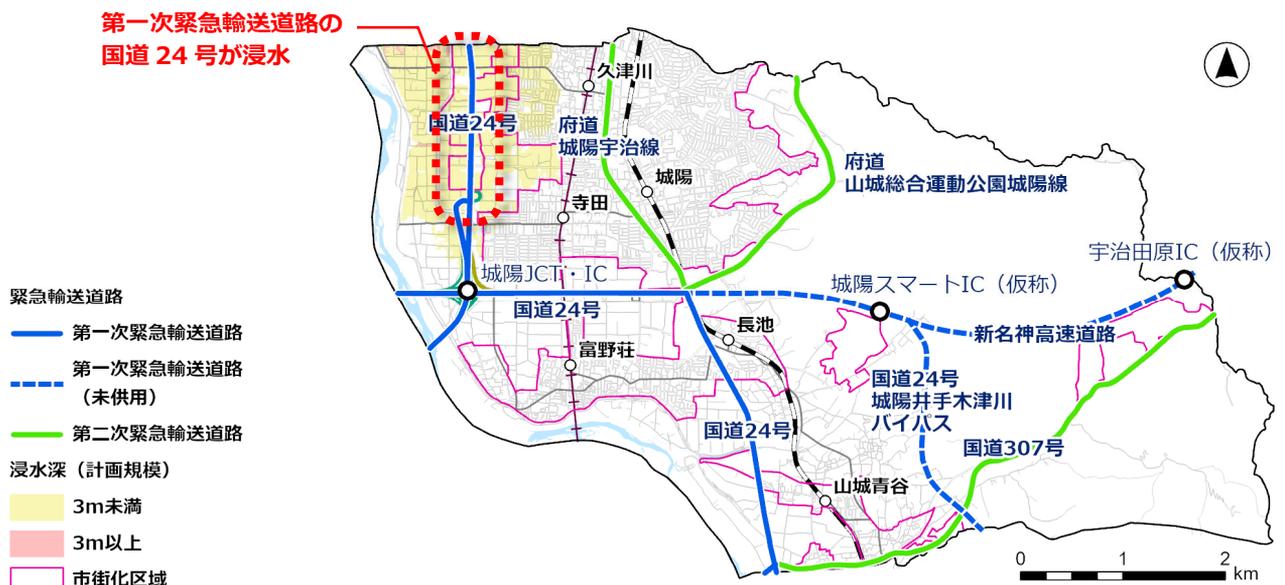


※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、都市計画基礎調査（H31）

図 7.5: 浸水区域 (計画規模) × 建物構造

(6) 洪水浸水区域×緊急輸送道路

計画規模の降雨による浸水により、緊急輸送道路\*である国道 24 号の北側が浸水する見込みであり、緊急輸送を阻害する可能性があります。



※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、国土数値情報

図 7.6: 浸水区域 (計画規模) × 緊急輸送道路

### 3) 内水氾濫災害におけるリスク分析

#### (1) 内水氾濫浸水実績区域×要配慮者利用施設

内水氾濫浸水実績のある下記のエリアには、**複数の要配慮者利用施設が立地**しており、内水氾濫が同エリアで発生した場合、要配慮者に危険が及ぶ可能性があります。

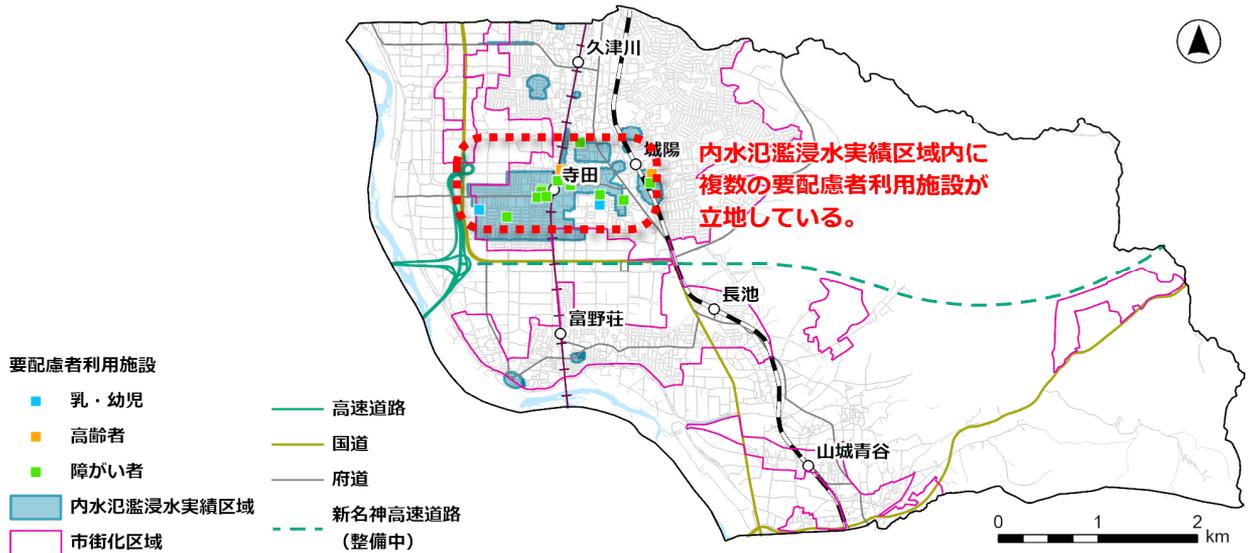


図 7.7: 浸水実績区域×要配慮者利用施設

#### (2) 内水氾濫浸水実績区域×人口密度

内水氾濫浸水実績区域は、概ね**人口密度が60人/ha以上の区域に分布**しており、人口密度が100人/haを超える区域も含まれていることから、被害の規模が大きくなる可能性があります。

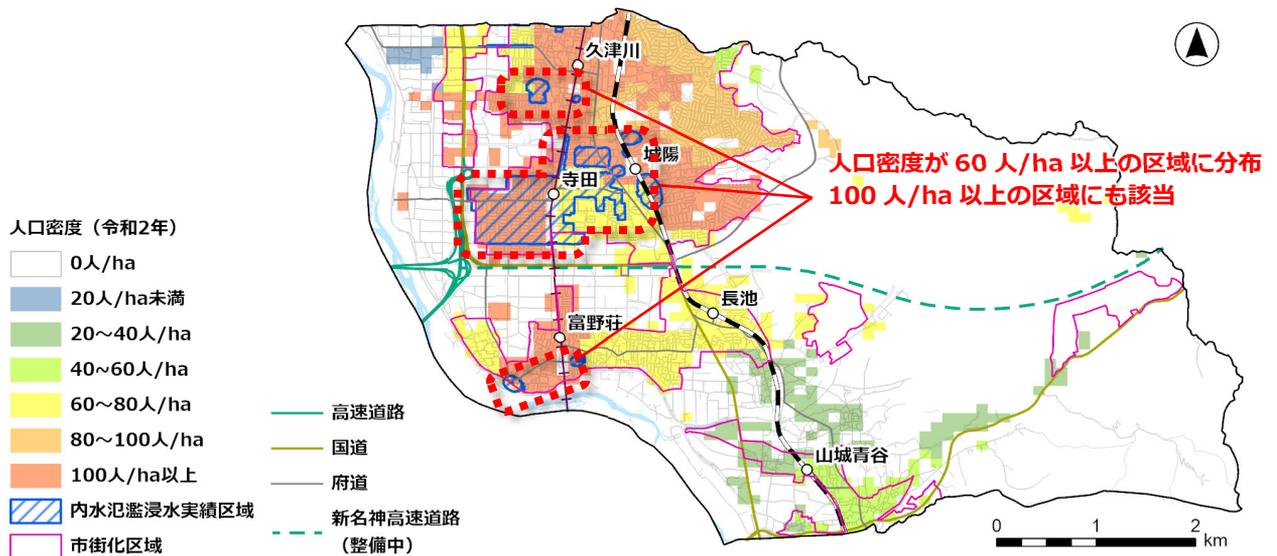


図 7.8: 浸水実績区域×人口密度

### (3) 内水氾濫浸水実績区域×建物階数

内水氾濫浸水実績区域のうち下記のエリアには、**1階建ての建物が密集する区域**があり、垂直避難ができず被害が大きくなる可能性があります。

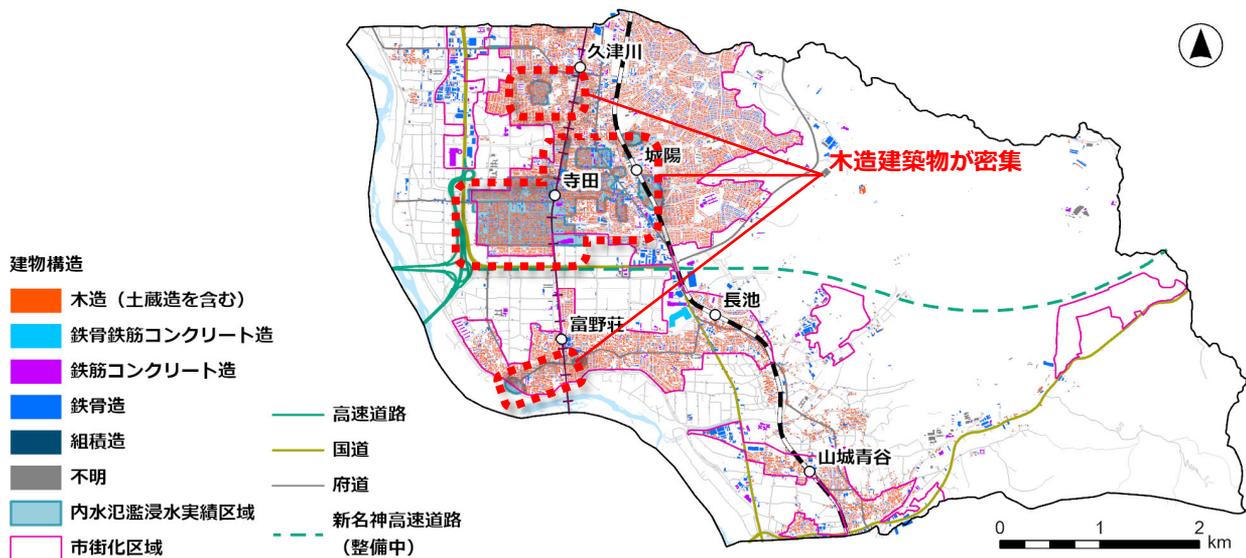


資料：京都府マルチハザード情報提供システム、都市計画基礎調査 (H31)

図 7.9: 浸水実績区域×建物階数

### (4) 内水氾濫浸水実績区域×建物構造

内水氾濫浸水実績区域に立地する**建物の多くが木造建築物**となっており、建物被害が甚大になる可能性があります。



資料：京都府マルチハザード情報提供システム、都市計画基礎調査 (H31)

図 7.10: 浸水実績区域×建物構造

(5) 内水氾濫浸水実績区域×緊急輸送道路

第二次緊急輸送道路である府道城陽宇治線の一部が、内水氾濫浸水実績区域に該当しており、緊急輸送を阻害する可能性があります。

第一次緊急輸送道路には内水氾濫浸水実績区域の該当はありません。



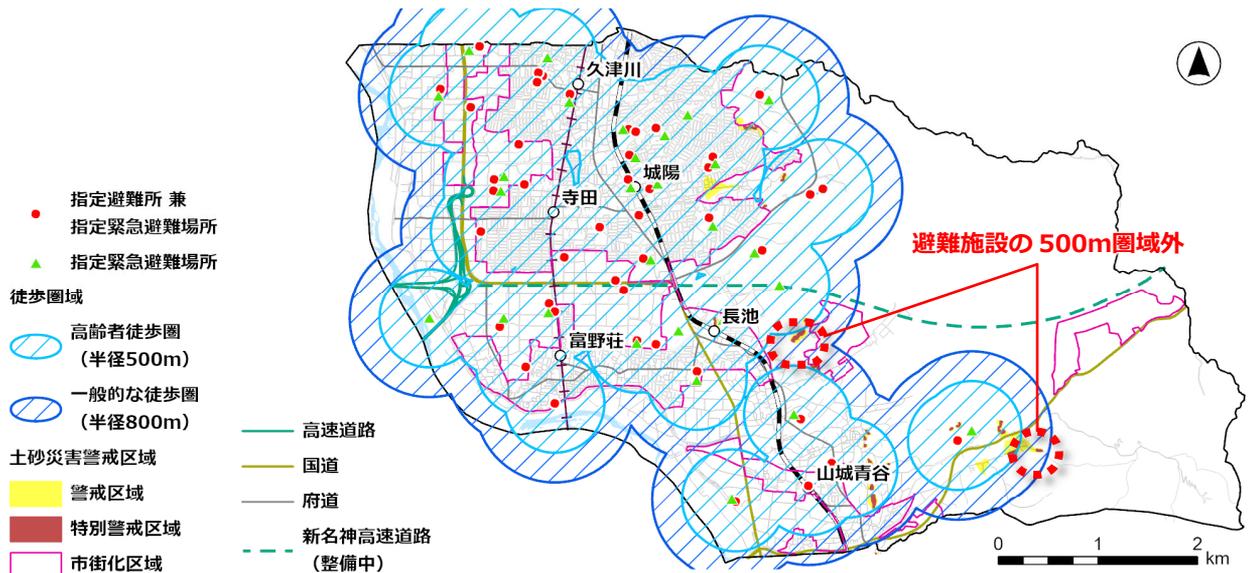
資料：京都府マルチハザード情報提供システム、国土数値情報

図 7.11: 浸水実績区域×緊急輸送道路

## 4) 土砂災害におけるリスク分析

### (1) 土砂災害（特別）警戒区域×避難可能圏域

全ての土砂災害警戒区域・特別警戒区域から避難施設までは一般的な徒歩圏とされる800m圏域内となっていますが、下記のエリアは**高齢者の徒歩圏とされる500m圏域外**となり、逃げ遅れが発生する可能性があります。

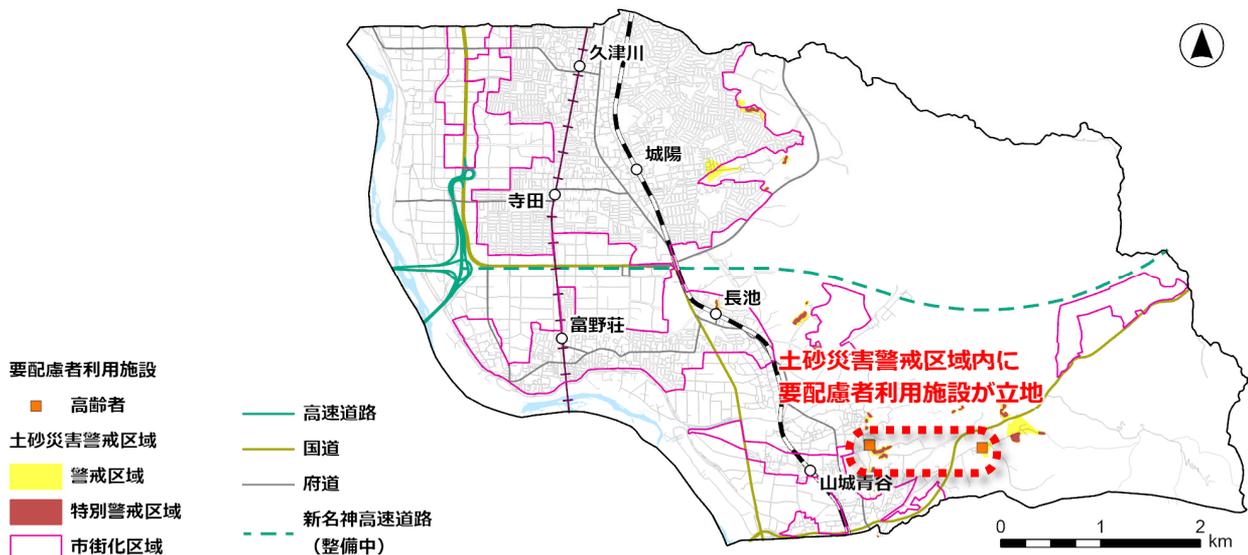


資料：城陽市ハザードマップ、城陽市防災ブック（令和4年改訂）

図 7.12: 土砂災害(特別)警戒区域×避難可能圏域

### (2) 土砂災害（特別）警戒区域×要配慮者利用施設

下記エリアの**土砂災害警戒区域内には要配慮者利用施設が立地**しており、土砂災害発生時に要配慮者に危険が及ぶ可能性があります。

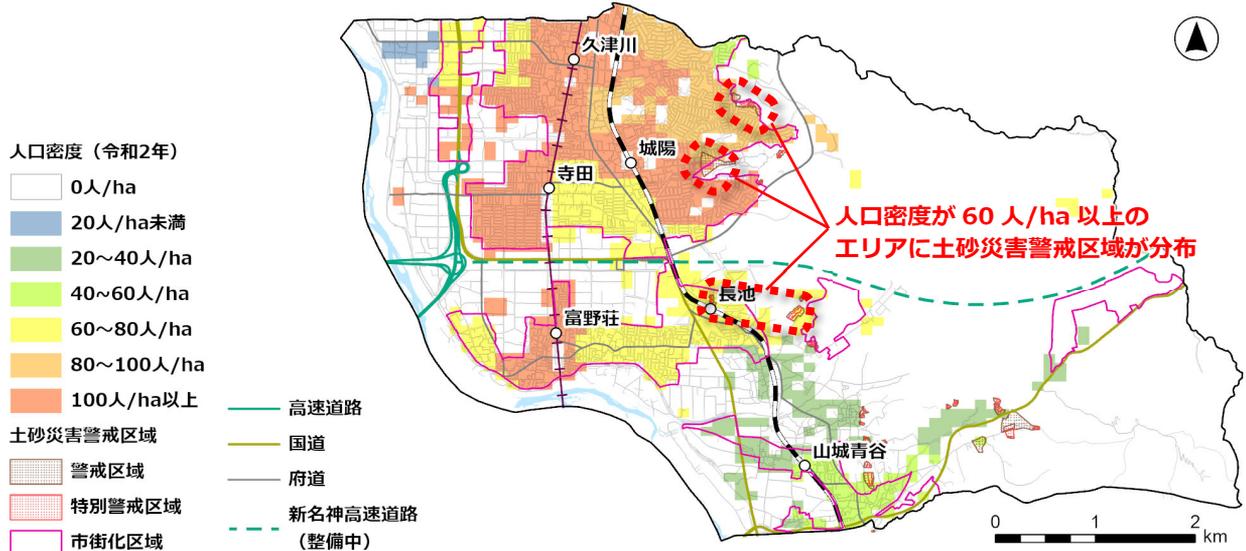


資料：城陽市ハザードマップ、城陽市地域防災計画（令和6年7月改訂）

図 7.13: 土砂災害(特別)警戒区域×要配慮者利用施設

(3) 土砂災害（特別）警戒区域×人口密度

人口密度が60人/ha以上のエリアに、土砂災害警戒区域・特別警戒区域が分布しており、被害の規模が大きくなる可能性があります。

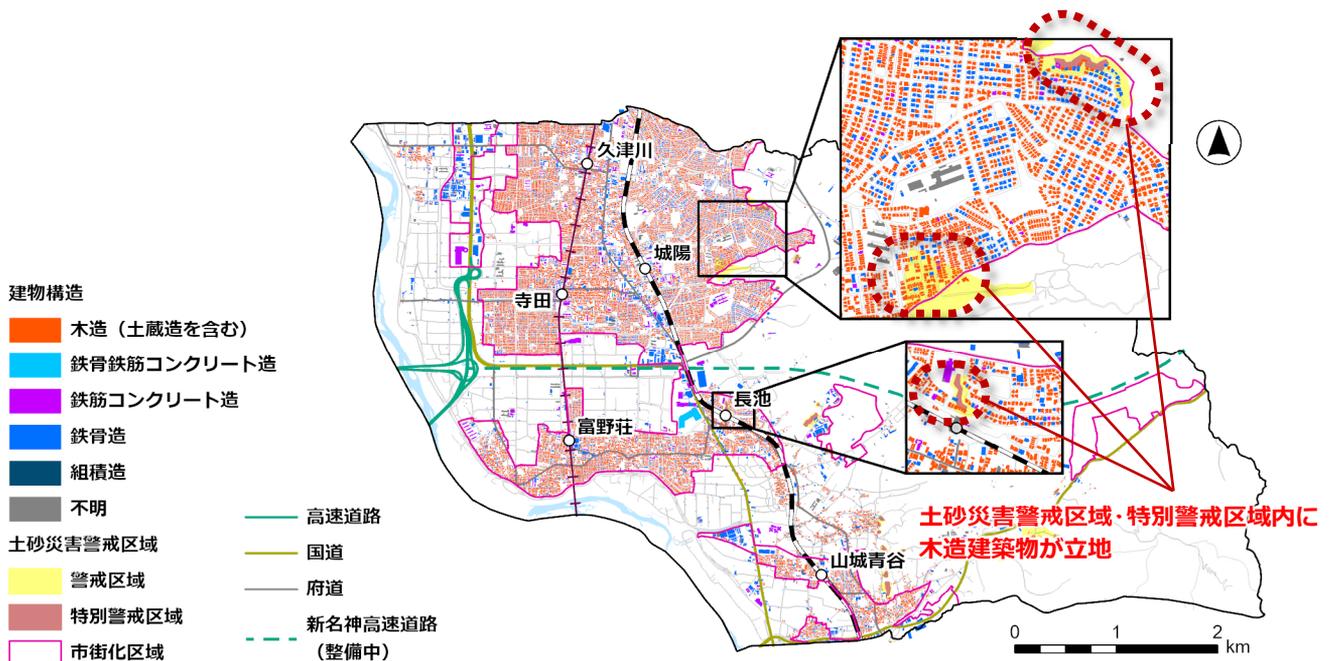


資料：城陽市ハザードマップ、人口メッシュは国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2 国調対応版）」で作成

図 7.14: 土砂災害(特別)警戒区域×人口密度

(4) 土砂災害（特別）警戒区域×建物構造

土砂災害警戒区域内・特別警戒区域内に木造建築物が立地しており、土砂災害発生時には大きな被害が発生する可能性があります。



資料：城陽市ハザードマップ、都市計画基礎調査（H31）

図 7.15: 土砂災害(特別)警戒区域×建物構造

(5) 土砂災害（特別）警戒区域×緊急輸送道路

緊急輸送道路上には、ほとんど土砂災害（特別）警戒区域は分布していません。

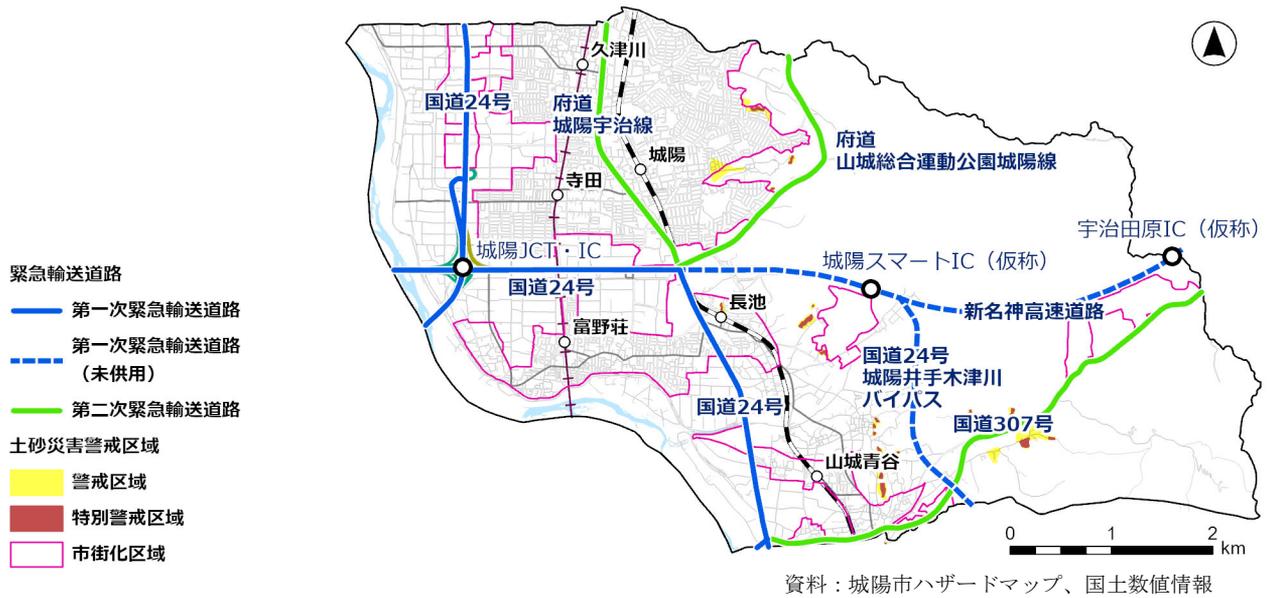
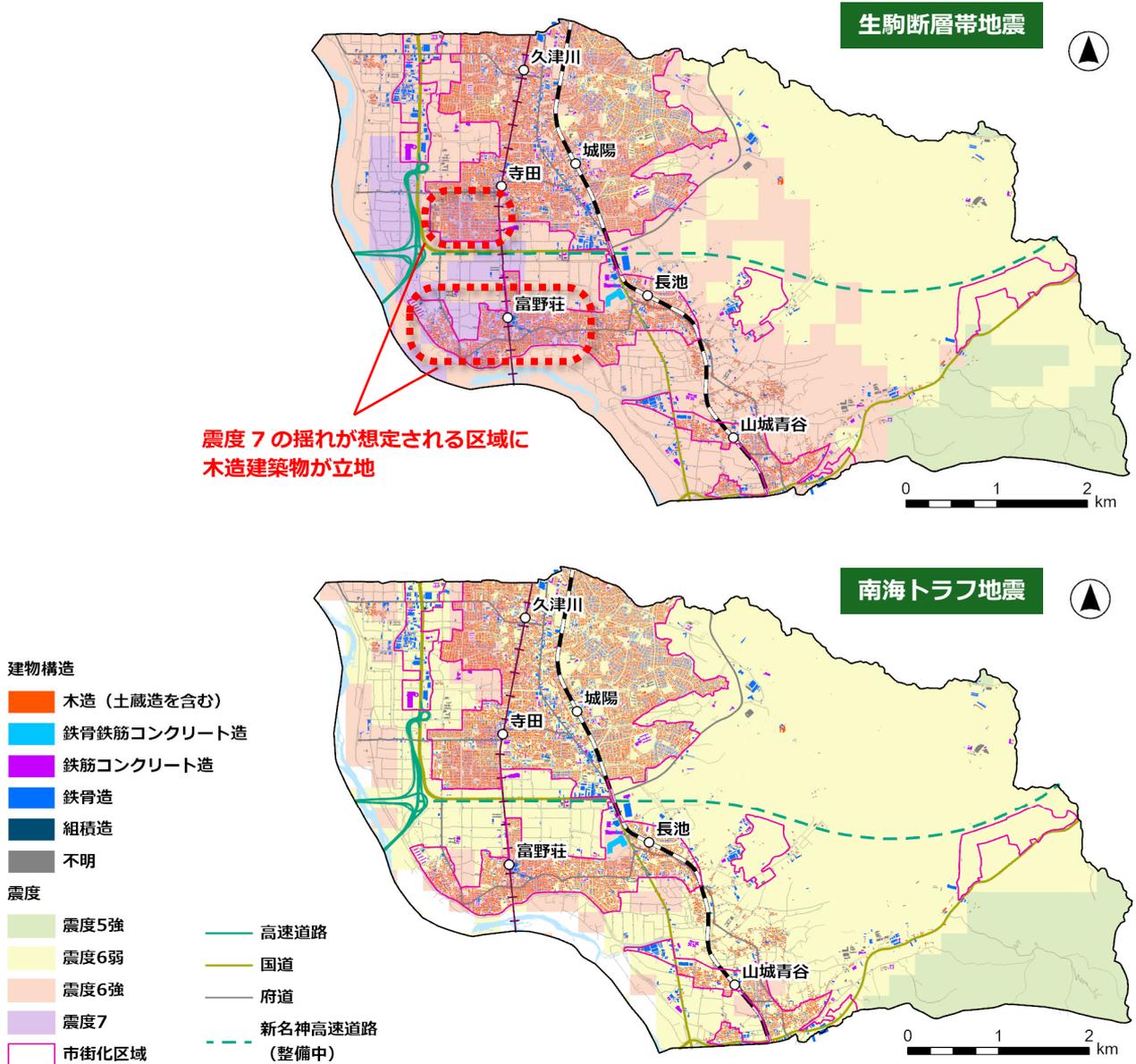


図 7.16: 土砂災害(特別)警戒区域×緊急輸送道路

5) 地震災害におけるリスク分析

(1) 地震想定震度×建物構造

本市には、木造建築物が多く立地していますが、特に生駒断層帯地震により、**震度7の揺れが想定される下記のエリアには、木造建築物が立地**しており、建物被害が甚大になる可能性があります。



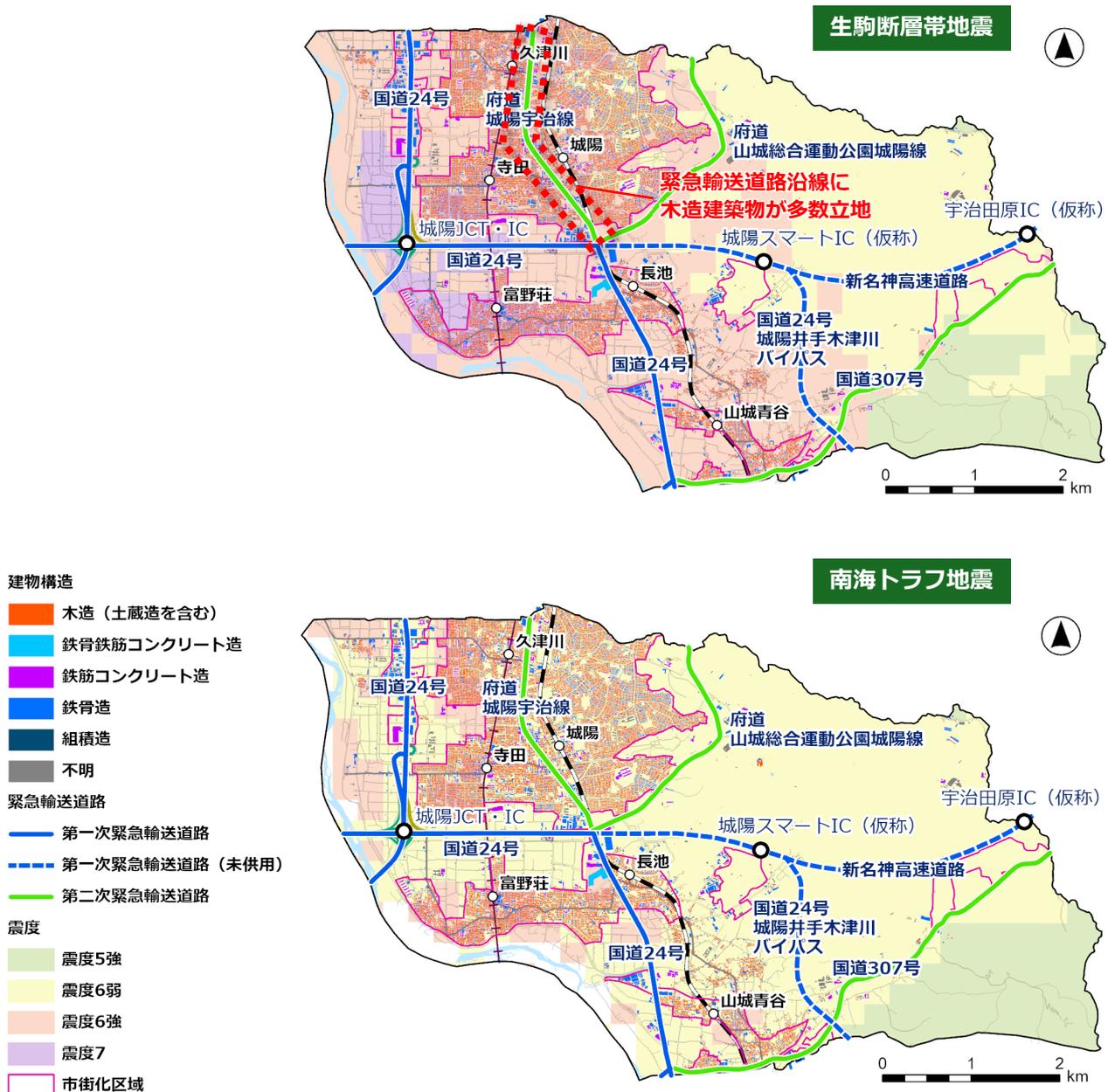
資料：城陽市防災ブック（令和4年度）、都市計画基礎調査（H31）

図 7.17: 想定震度×建物構造

(2) 地震想定震度×建物構造×緊急輸送道路

生駒断層帯地震により震度7の揺れが予測される地域では、緊急輸送道路沿線の建物立地は限定的です。

生駒断層帯地震で震度6強の揺れが予測されるエリアには、緊急輸送道路沿線に**木造建築物が多数立地**しており、倒壊により緊急輸送道路を阻害する可能性があります。特に府道城陽宇治線沿線には建物が密集しており、倒壊により緊急輸送道路を阻害するリスクが高い可能性があります。

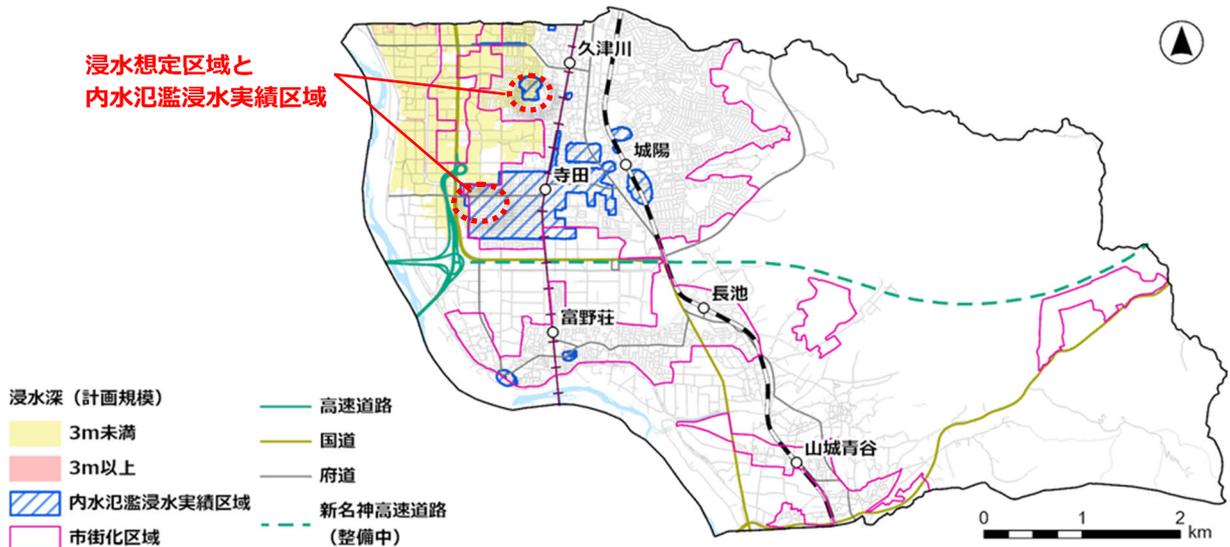


資料：城陽市防災ブック（令和4年度）、都市計画基礎調査（H31）、国土数値情報  
 図 7.18: 想定震度×建物構造×緊急輸送道路

6) 災害同士の重ね合わせ分析

(1) 洪水浸水×内水氾濫

計画規模の降雨による**浸水想定区域と内水氾濫浸水実績区域が重なる**範囲がみられるため、浸水範囲の拡大など想定以上の被害につながる可能性があります。



※計画規模：年超過確率 1/150 [木津川（島ヶ原下流）] の降雨規模  
資料：国土交通省 淀川河川事務所「洪水浸水想定区域図【木津川】」、  
京都府マルチハザード情報提供システム、城陽市ハザードマップ

図 7.19: 洪水浸水×内水氾濫

(2) 想定震度×土砂災害

生駒断層帯地震により震度7の揺れが予測される範囲内に土砂災害（特別）警戒区域は存在しませんが、震度6強の揺れが予測される範囲内には分布しています。特に城陽駅東部や、長池駅周辺は住宅などがある市街地になっています。また山城青谷駅東部は市街化調整区域\*ですが、住宅の分布があります。

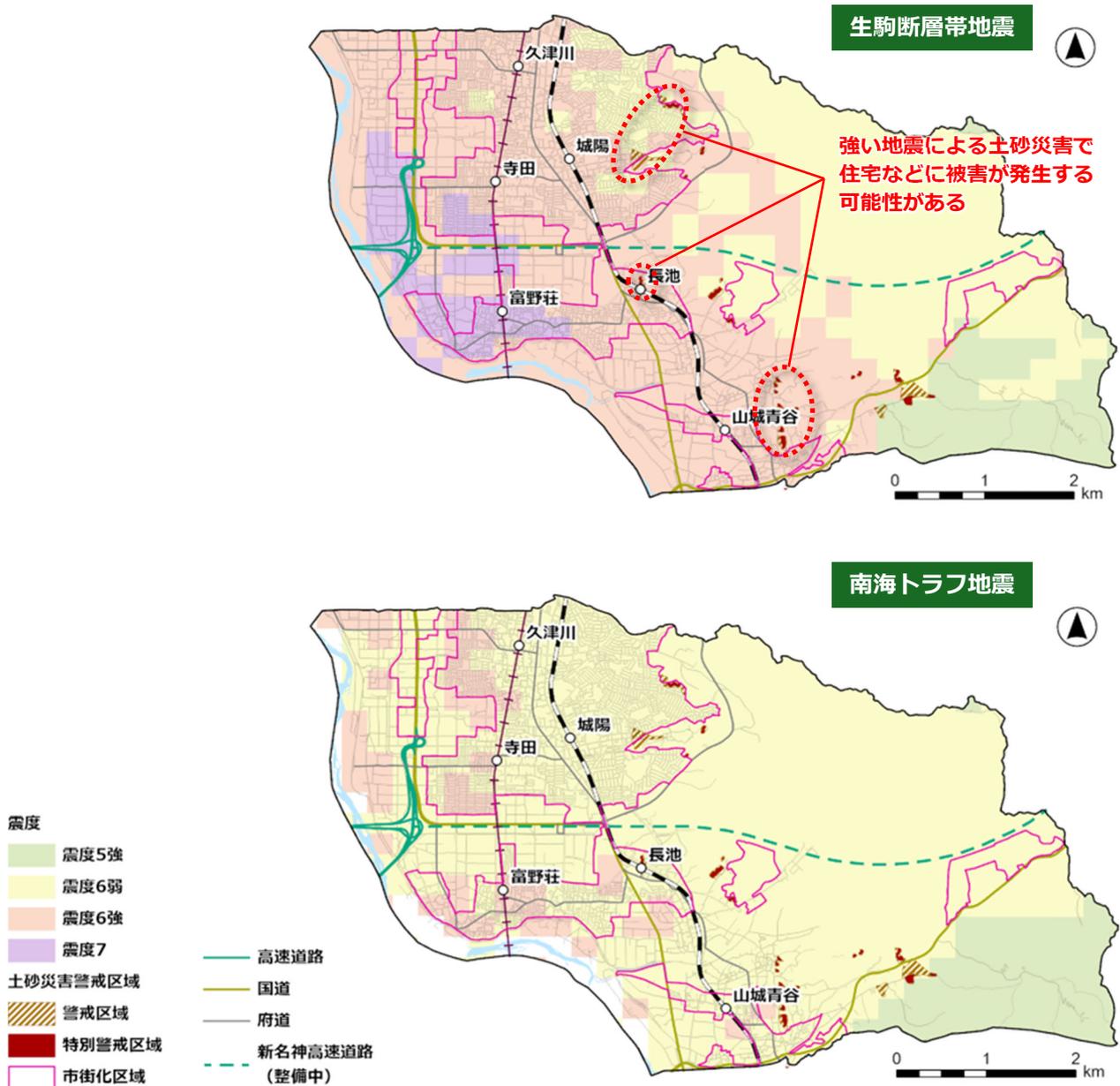


図 7.20: 想定震度×土砂災害

## 7) 地域別課題整理

## (1) 概要

前述までの重ね合わせの分析結果から得られた課題について整理すると、以下のとおりです。次頁以降において、災害ハザードごとに地域別課題を整理しました。

表 7-3: 重ね合わせ分析による課題一覧

課題①	洪水浸水や土砂災害のリスクがあるが避難所・避難場所から徒歩圏域外であり、逃げ遅れが発生する可能性
課題②	洪水浸水、内水氾濫または土砂災害のリスクがあるエリアに要配慮者施設が複数存在し、要配慮者に危険が及ぶ可能性
課題③	洪水浸水、内水氾濫または土砂災害のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
課題④	洪水浸水、内水氾濫または土砂災害のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
課題⑤	洪水や内水氾濫により緊急輸送道路が浸水して緊急輸送を阻害する可能性
課題⑥	内水氾濫のリスクがあるがエリアに 1 階建ての建築物が密集しており、垂直避難ができず被害が大きくなる可能性
課題⑦	震度 7 が想定されるエリアに木造建築物が多く、建物被害が甚大になる可能性
課題⑧	地震のリスクがありかつ緊急輸送道路沿線に木造建築物が多く、倒壊により緊急輸送道路を閉塞する可能性
課題⑨	洪水浸水と内水氾濫、地震と土砂災害との複合災害が発生し、想定以上の被害につながる可能性

(2) 洪水（計画規模）

計画規模の降雨による洪水災害では、下記のエリアで災害リスクが高くなっています。

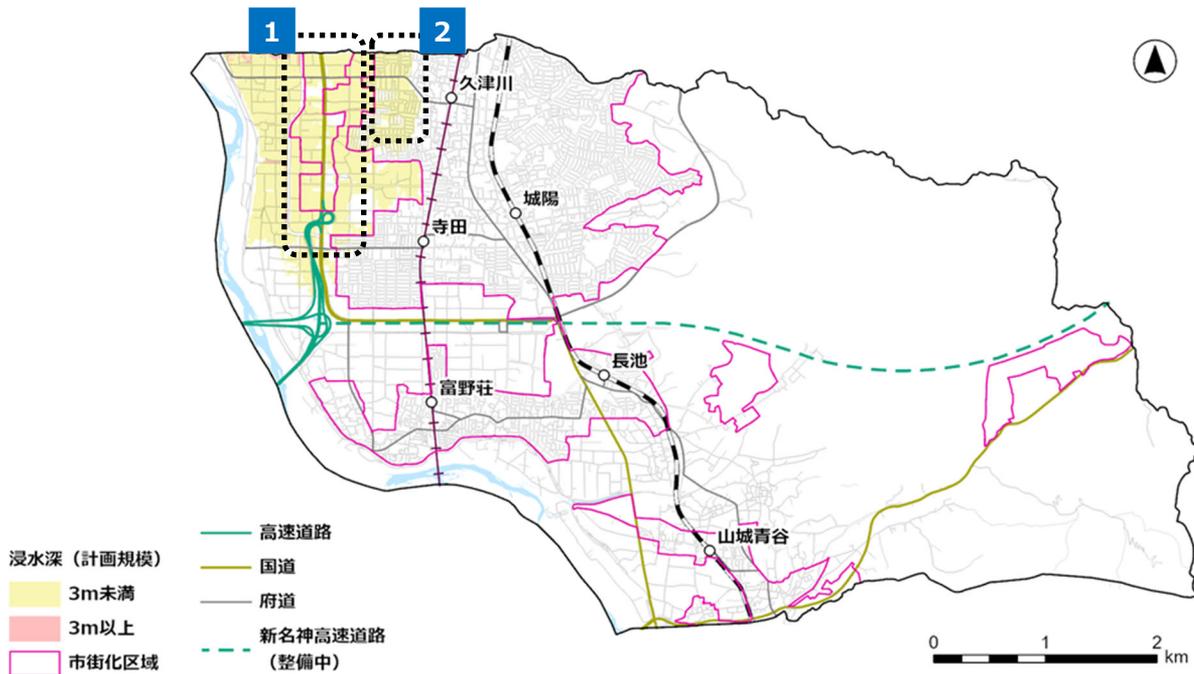


図 7.21: 洪水災害における課題地域

表 7-4: 洪水災害における課題

1	課題①	洪水浸水のリスクがあるが避難所・避難場所から徒歩圏域外であり、逃げ遅れが発生する可能性
	課題②	洪水浸水のリスクがあるエリアに要配慮者施設が複数存在し、要配慮者に危険が及ぶ可能性
	課題③	洪水浸水のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題⑤	洪水により緊急輸送道路が浸水して緊急輸送を阻害する可能性
	課題⑨	洪水浸水と内水氾濫との複合災害が発生し、浸水範囲の拡大など想定以上の被害につながる可能性
2	課題②	洪水浸水のリスクがあるエリアに要配慮者施設が複数存在し、要配慮者に危険が及ぶ可能性
	課題③	洪水浸水のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	洪水浸水のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
	課題⑨	洪水浸水と内水氾濫との複合災害が発生し、浸水範囲の拡大など想定以上の被害につながる可能性

(3) 内水氾濫

内水氾濫災害においては、下記のエリアで災害リスクが高くなっています。

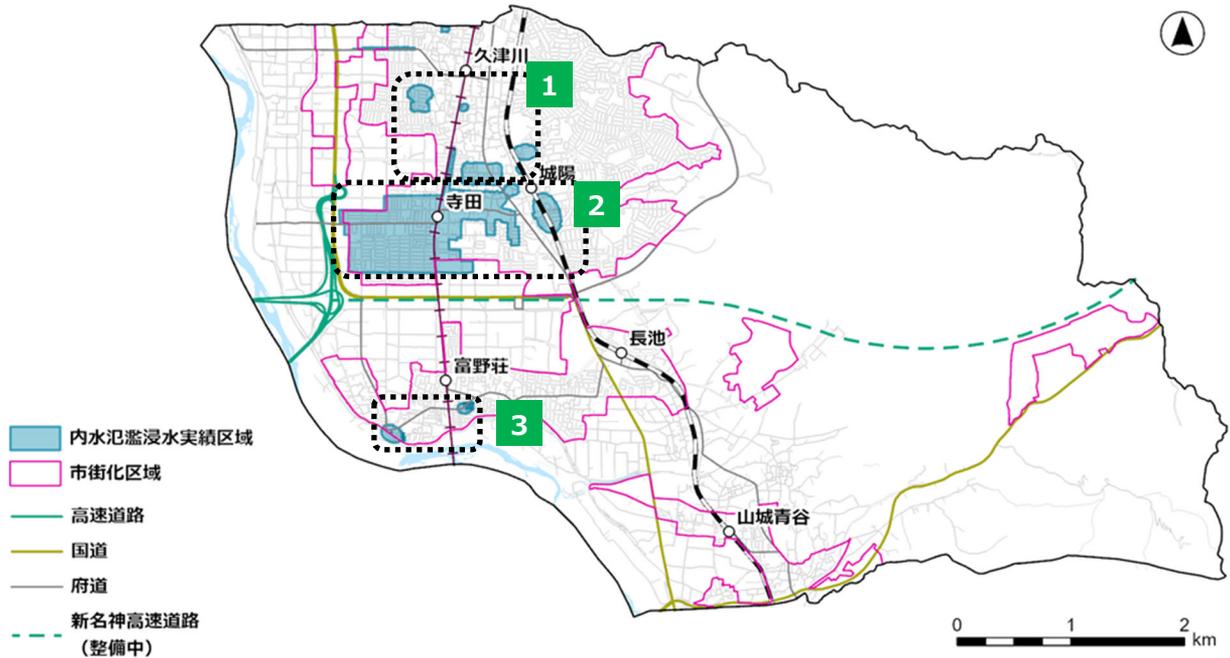


図 7.22: 内水氾濫災害における課題地域

表 7-5: 内水氾濫災害における課題

1	課題③	内水氾濫のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	内水氾濫のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
	課題⑤	内水氾濫により緊急輸送道路が浸水して緊急輸送を阻害する可能性
	課題⑨	洪水浸水と内水氾濫との複合災害が発生し、浸水範囲の拡大など想定以上の被害につながる可能性
2	課題②	内水氾濫のリスクがあるエリアに要配慮者施設が複数存在し、要配慮者に危険が及ぶ可能性
	課題③	内水氾濫のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	内水氾濫のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
	課題⑤	内水氾濫により緊急輸送道路が浸水して緊急輸送を阻害する可能性
	課題⑥	内水氾濫のリスクがあるがエリアに 1 階建ての建築物が密集しており、垂直避難ができず被害が大きくなる可能性
課題⑨	洪水浸水と内水氾濫との複合災害が発生し、浸水範囲の拡大など想定以上の被害につながる可能性	
3	課題③	内水氾濫のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	内水氾濫のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性

(4) 土砂災害

土砂災害（及び地震との複合災害）においては、下記のエリアで災害リスクが高くなっています。

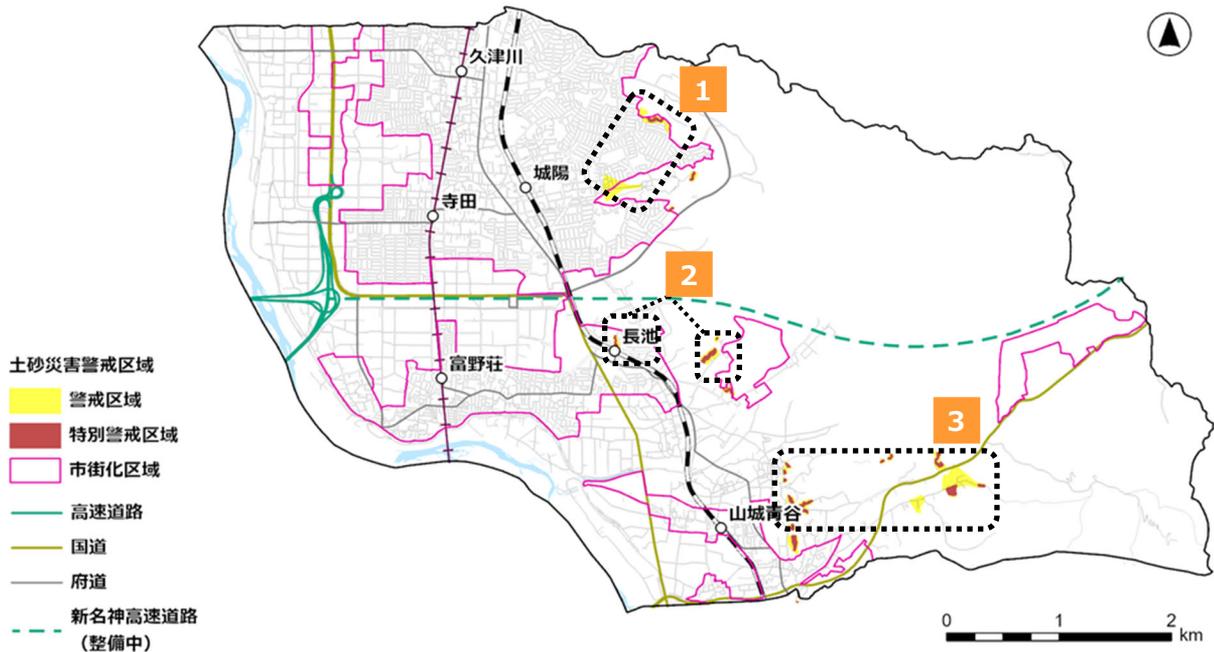


図 7.23: 土砂災害における課題地域

表 7-6: 土砂災害における課題

1	課題③	土砂災害のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	土砂災害のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
	課題⑨	地震と土砂災害との複合災害が発生し、想定以上の被害につながる可能性
2	課題①	土砂災害のリスクがあるが避難所・避難場所から徒歩圏域外であり、逃げ遅れが発生する可能性
	課題③	土砂災害のリスクがあるが人口密度が 60 人/ha 以上と高く、被害の規模が大きくなる可能性
	課題④	土砂災害のリスクがあるが木造建築物が多く被害が大きくなる可能性
3	課題①	土砂災害のリスクがあるが避難所・避難場所から徒歩圏域外であり、逃げ遅れが発生する可能性
	課題②	土砂災害のリスクがあるエリアに要配慮者施設が複数存在し、要配慮者に危険が及ぶ可能性
	課題⑨	地震と土砂災害との複合災害が発生し、想定以上の被害につながる可能性

(5) 地震災害

地震災害においては、下記のエリアで災害リスクが高くなっています。

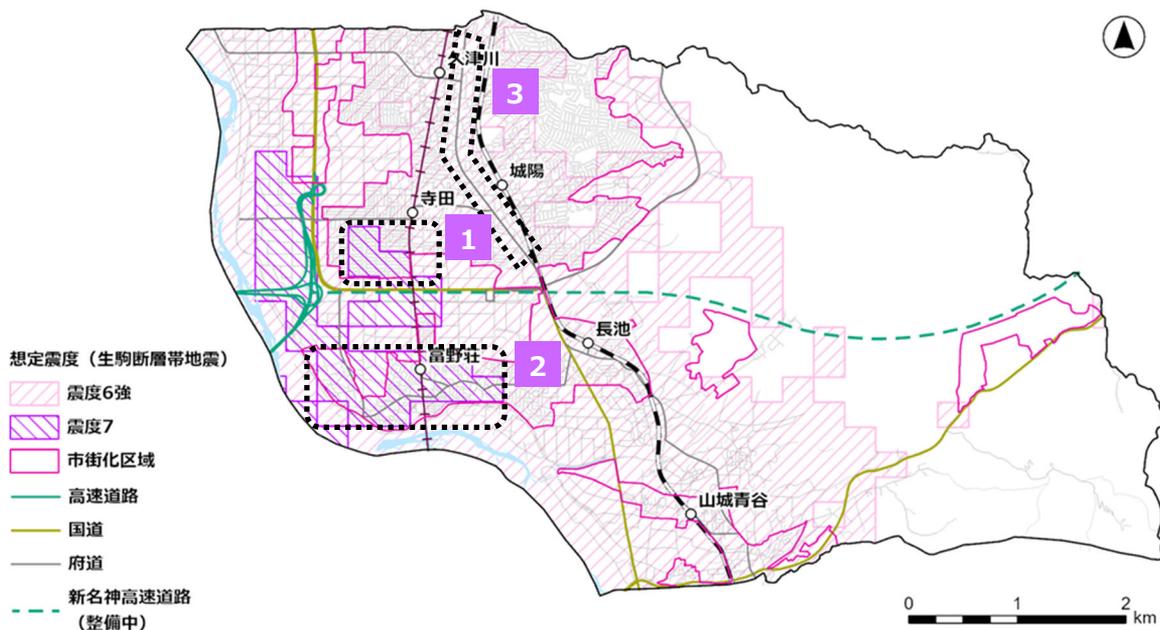


図 7.24: 地震災害における課題地域

表 7-7: 地震災害における課題

1	課題⑦	震度7が想定されるエリアに木造建築物が多く、建物被害が甚大になる可能性
2	課題⑦	震度7が想定されるエリアに木造建築物が多く、建物被害が甚大になる可能性
3	課題⑧	地震のリスクがありかつ緊急輸送道路沿線に木造建築物が多く、倒壊により緊急輸送道路を閉塞する可能性

**7.4 防災上の課題に対する取組方針**

前述までの課題を踏まえながら、今後の方針として、災害リスクを未然に避けるため取組方針を定めます。

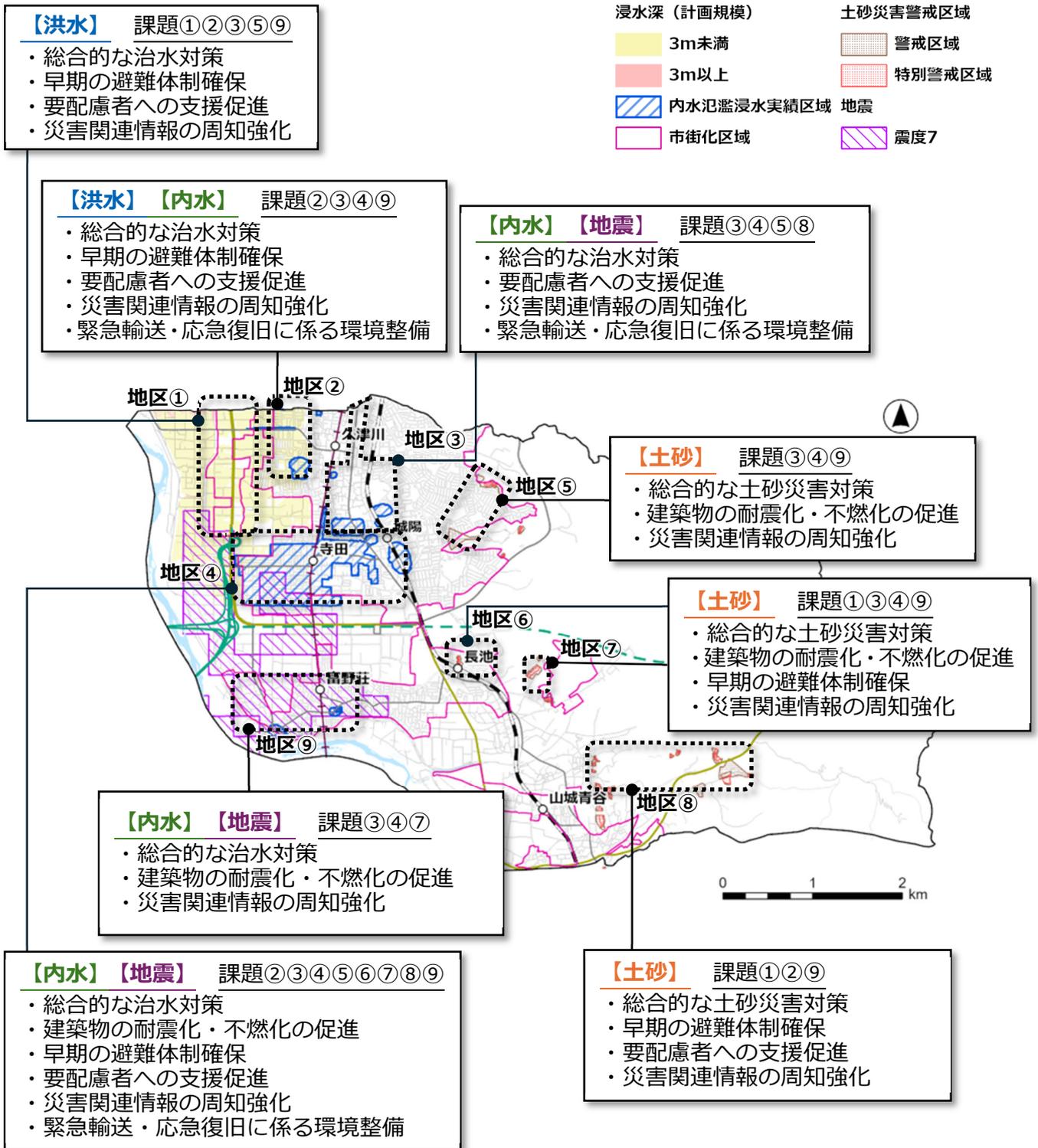


上記の取組方針から、具体的な取組の検討にあたっては、立地規制・誘導といった「リスクの回避」とハード・ソフト面での防災・減災対策といった「リスクの低減」を総合的に組み合わせながら、都市計画マスタープランのめざすべき都市像にも掲げる「安心・安全、持続可能なまちづくり」の実現をめざします。

表 7-8: 災害リスクの回避と低減の概要

分類	対策の概要
災害リスクの回避の対策	● 災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取組
災害リスクの低減の対策（ハード）	● 雨水貯留施設の整備、（市管理の）河川や下水道の整備などによる浸水対策や土砂災害防止のための砂防施設の整備 など
災害リスクの低減の対策（ソフト）	● 氾濫の発生に際し、確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策

資料：立地適正化計画作成の手引き（令和7年4月版）に一部追記



**7.5 具体的な取組**

取組方針に対する具体的な取組内容は以下のとおりです。

表 7-9: 取組方針と具体的な取組(1/2)

取組方針	具体的な取組内容	回避/低減	実施主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
総合的な治水対策	河川都市下水路対策（流す対策）、雨水貯留浸透対策（貯める対策）、浸水被害軽減対策（備える対策）による総合的治水対策の推進	低減 (ハード)	市・府・国	→		
	淀川水系木津川・古川・青谷川・長谷川の適切な維持管理等に係る国や京都府への要望、国や京都府と協力・連携した治水対策		市・府・国	→		
	市管理河川などの適切な維持管理、治水対策		市	→		
総合的な土砂災害対策	土砂災害対策改修や住宅の移転を実施する市民に対する補助制度の周知・運用	回避	市・府・国	→		
	開発事業者に対する京都府と協力した良好な宅地開発の指導	回避	市・府	→		
	京都府と協力した「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく指導による既成危険宅地の解消	回避	市・府	→		
	土砂災害防止施設の整備の京都府への要望と警戒避難体制の整備	低減 (ハード)	市	→		
建築物の耐震化・不燃化の促進	耐震診断の必要性や耐震診断士派遣制度の周知による耐震診断の推進と木造住宅の耐震改修に関する補助制度等による耐震改修等の促進	低減 (ハード)	市・府・国	→		
	被災建築物や宅地の危険度判定を早急に実施できる体制づくり		市・府	→		
早期の避難体制確保	指定緊急避難場所・指定避難所の整備・指定、周知	低減 (ソフト)	市・市民	→		
	必要に応じ協定を締結している福祉施設等に福祉避難所を開設		市・市民	→		
	平時から様々な地域活動を通じ顔の見える関係づくり、自主防災組織の育成、隣接地域及び自主防災組織の連携・協力などによる活動の活性化		市・市民	→		
	自主防災組織等と連携した危険箇所の把握、有用情報の調査、地域の防災マップ、地区防災計画の素案の作成や防災訓練等の促進、地域防災リーダーの育成		市・市民	→		
要配慮者への支援促進	災害時の避難支援者対策		市・市民	→		

表 7-10: 取組方針と具体的な取組(2/2)

取組方針	具体的な取組内容	回避 /低減	実施主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
災害関連情報の 周知強化	京都府が作成したマルチハザード情報提供システムや城陽市ハザードマップの周知	低減 (ソフト)	市・府	➡		
	地域防災力の強化などのソフト対策の推進		市	➡		
	将来を担う児童・生徒等を対象とした防災教育の実施		市	➡		
	京都府「防災・防犯情報メール」、市「安心・安全メール」への登録啓発、気象庁の防災情報専用 SNS の周知		市・府	➡		
	市民等が参加する実践的な訓練の実施、地域の災害対応体制の強化、「災害・避難カード」や「マイ・タイムライン」の作成促進		市・市民	➡		
緊急輸送・ 応急復旧に係る 環境整備	高速道路や国道、府道の整備促進についての国や京都府への要望、インターチェンジや防災拠点等へのアクセス等、市管理の幹線道路の未整備箇所の早期供用開始に向けた取組推進	低減 (ハード)	市	➡		
	早期の道路啓開や国や京都府と連携し適切な交通規制を実施できる体制の整備、災害復旧に係る協力体制の確保	低減 (ソフト)	市・府・国	➡		
	計画的な備蓄、京都府との連携や民間物流事業者との協定に基づく効率的な物資の調達・提供体制の構築		市・府・市民	➡		